

筑波大学産学連携会の設立について

高木英明

システム情報工学研究科教授

平成16年1月21日（水）に、筑波大学産学連携会（TOMO＝Tsukuba Office for Meeting Opportunities）が設立された。筆者は、この会の創設に係わった者として、本稿において、会の趣旨と設立の経緯を記しておく。

産学連携会の趣旨と役員

筑波大学産学連携会は、筑波大学が平成15年に開学30周年を迎えたことを契機として、企業等と本学の連携を一層深めるとともに、本学の広範な社会貢献の基盤を培うことを目的として設立した会員制の任意団体である。この会の主な事業は、会員である企業等に本学の研究教育に関する情報を提供するとともに、本学が行う産学連携事業に対して資金を支援することとしている。設立総会において、会長には、本学の前身校である東京文理科大学のOBで、三菱マテリアル株式会社取締役相談役の秋元

勇巳氏が、副会長には（財）国際科学振興財団会長の大竹美喜氏、（財）電力中央研究所理事長の佐藤太英氏、及び本学の北原保雄学長（当時）が選出された。理事には、本学出身の産業界のリーダー、茨城県内の有力企業の経営者、筑波研究学園都市を中心に産学連携に係わりのある有力者らが就任した。常務理事は、筑波大学産学リエゾン共同研究センター長の谷田貝豊彦教授と、承認TLOである（株）筑波リエゾン研究所代表取締役会長の田崎明氏である。顧問として、江崎玲於奈元学長と藤澤順一つくば市長ら自治体の方々を依頼した。また、監事は、あずさ監査法人の坂本光弘氏他1名である。いずれの方々も、本学のために無報酬の役員をお引き受けいただき、篤く感謝している。

設立のきっかけ

平成14－15年度に、研究とともに産学連

携を担当する副学長であった筆者は、県内各地や東京で開いた本学の研究成果発表会や、開学30周年記念事業への募金のお願いに行く中で、多くの企業から本学の研究成果に対する熱い期待を感じることができた。同時に、彼らは異口同音に、大学は敷居が高く近寄りたがたいと言う。そこで考えたのは、本学は「開かれた大学」を建学の理念の1つとしてきたはずであるが、産業界や地域社会の人々が本学にアクセスする仕組みが十分ではなかったのではないか、ということである。例えば、インターネットで本学のホームページから特定の教育・研究組織や研究者に至ることは、本学の（複雑な）組織体系を知らなくては、ほとんど不可能である。実際に本学を訪問しようとしても、広いキャンパスに多くの入り口があって、目的の建物に到達するのは容易ではない。そのような話を、地域連携を担当されていた岩崎庸男副学長（当時）として

設立準備室

本会の設立に際しては、平成15年10月15日付けで、筆者を室長とする同会設立準備室を学長裁定により設置し、産学リエゾン共同研究センター、東京リエゾンオフィス、研究協力部研究協力課、(株)筑波リエゾン研究所等の協力を得て、準備を進めた。設置以来、準備室の会議を月に1回程度開き、規約(案)や会員へのサービスを決めた。同時に、設立発起人で設立後は理事になっていただきたい方々への依頼を行った。設立総会は、本年1月21日(水)に東京大手町の経団連会館において開かれ、役員を選出や規約の承認がなされた。総会終了後、筑波大学発ベンチャー・研究事業化発表会を一般向けに開き、3件の発表を行った。本会の設立は、日本経済新聞、茨城新聞など多くの新聞で取り上げられ、国立大学法人化の中での産学連携の仕組み作りと報じられた。

会員へのサービス

本会の年会費は、企業が5万円、個人が1万円である。会費を安く設定したのは、多くの企業と個人に会員になって欲しいからである。会員へのサービスとしては、とりあえず

会員専用のホームページの開設

会員向けの技術相談会、研究開発・技術交

流会の開催

会員のニーズに応じて、筑波大学の研究者との共同研究へ展開

筑波大学の研究成果（シーズ）情報の会員への早期提供

学長、副学長、研究者らと会員との懇談会

などを考えているが、会員からの要望に応じて、発展させたい。会員数はまだ多くないが、これも、壓して待っていて増えるものではないので、関係者の営業努力が必要である。また、会員へのサービスには、本学教員の積極的な支援を期待したい。産学連携会の事務局は、本年3月に建物が完成

した産学リエゾン共同研究センター内に置かれている。一般向けホームページは、<http://www.ilc.tsukuba.ac.jp/TOMO>である。実際に足を運んでも、あるいはインターネットでホームページを、気軽に訪れてもらいたい。

（たかぎ ひであき／社会システム工学）

